



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮崎 正彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 山上 恵吾
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0857-37-0260
平成25年6月27日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,919	7.3	1,955	13.2	993	124.3
24年3月期	17,625	△4.9	1,727	△25.5	442	△68.2

(注) 包括利益 25年3月期 7,952百万円 (414.1%) 24年3月期 1,546百万円 (275.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.52	—	2.5	0.2	10.3
24年3月期	4.67	4.21	1.2	0.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 12百万円 24年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	932,833	42,138	4.5	445.62
24年3月期	919,415	34,659	3.7	366.37

(参考) 自己資本 25年3月期 42,056百万円 24年3月期 34,581百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,525	△6,915	△10,471	68,045
24年3月期	55,529	△28,892	△2,486	77,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	471	107.0	1.3
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	471	47.5	1.2
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		42.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	800	△26.2	500	△0.9	5.29	
通期	1,900	△2.8	1,100	10.7	11.65	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	96,199,386 株	24年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,822,778 株	24年3月期	1,811,175 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	94,382,238 株	24年3月期	94,644,160 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,597	7.5	1,910	13.8	968	129.4
24年3月期	17,292	△4.9	1,677	△25.6	422	△68.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.25	—
24年3月期	4.45	4.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	932,177	41,750	4.4	442.37
24年3月期	918,778	34,302	3.7	363.40

(参考) 自己資本 25年3月期 41,750百万円 24年3月期 34,302百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△24.5	500	2.2	5.29
通期	1,900	△0.5	1,100	13.6	11.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表及び連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．経営成績	1
（1）経営成績に関する分析	1
（2）財政状態に関する分析	1
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	1
2．企業集団の状況	2
3．経営方針	3
（1）会社の経営の基本方針	3
（2）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	3
（3）会社の対処すべき課題	3
4．連結財務諸表	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）継続企業の前提に関する注記	13
（6）連結財務諸表に関する注記事項	14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	14
（未適用の会計基準等）	18
（セグメント情報等）	19
（1株当たり情報）	24
（重要な後発事象）	25
5．個別財務諸表	26
（1）貸借対照表	26
（2）損益計算書	29
（3）株主資本等変動計算書	31
6．その他	34
（1）役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

平成24年度のがわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等を背景とした持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や新興国をはじめとする海外経済の減速によって輸出や生産が減少し、加えて日中関係の悪化等により先行き不透明な状況が続いておりました。そのようななか、昨年末に発足した新政権によるデフレ脱却に向けた政策推進への期待感から円高修正や株価回復の動きが生じ、期末の日経平均株価は1万2千円台を回復しました。今後については、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により実体経済の回復へつなげていくことが期待されています。

鳥取県経済を見ますと、個人消費は年度前半に乗用車販売が好調であったほか、公共事業も前年度を上回るなど明るい兆しもありましたが、大手メーカーの事業再編による影響もあり、雇用情勢は厳しい状況が継続し、生産活動も事業再編や海外経済の減速による影響で弱含みの状態が続いております。さらに、円高修正による仕入れ価格やコストの上昇を懸念する企業も多く、輸出環境の改善や緊急経済対策の効果が地方に波及し、県内の景気回復が本格化するには、しばらく時間が必要な状況にあります。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

損益の状況

経常収益は、貸出金等の利回り低下に伴い資金運用収益が減少したものの、貸出債権売却益などその他業務収益の増加によって前期比12億94百万円増加の189億19百万円となりました。経常費用は、基幹システム移行による経費の増加などから前期比10億66百万円増加の169億63百万円となりました。この結果、経常利益は前期比2億28百万円増加の19億55百万円、当期純利益は前期比5億51百万円増加の9億93百万円となりました。

次期(平成26年3月期)の見通し

平成25年度の通期の連結業績見通しにつきましては、当行グループの主要営業地域である鳥取県を含む山陰地方の景気回復に向けた足取りは重く、新たな金融緩和等によって低金利局面の継続が予想されることから、大幅な収益増加は見込み難いものの、営業人員の増強と資質向上によって現場力の強化を図るとともに、経営効率の向上に努めることにより、経常利益19億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの資産、負債に関する分析

貸出金は、中小企業向け及び個人向け貸出の増加を中心に前期末比107億56百万円増加し、6,429億61百万円となりました。また、有価証券は、市況の回復に伴う評価益等により前期末比153億39百万円増加し、1,882億60百万円となりました。

預金は、個人預金と法人預金の増加を中心に前期末比331億45百万円増加し、8,660億15百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比98億59百万円減少の680億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により75億25百万円となり、前期比480億4百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により69億15百万円となり、前期比219億77百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により104億71百万円となり、前期比79億85百万円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域における中枢銀行としての公共性・社会性を重視し、健全経営確保の観点から経営基盤の安定並びに自己資本充実・内部留保の増強による経営体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまに対して継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

従いまして、当期の中間配当につきましては1株当たり2円50銭、年間配当としましては1株当たり5円の配当を継続させていただきます。

なお、次期以降も上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

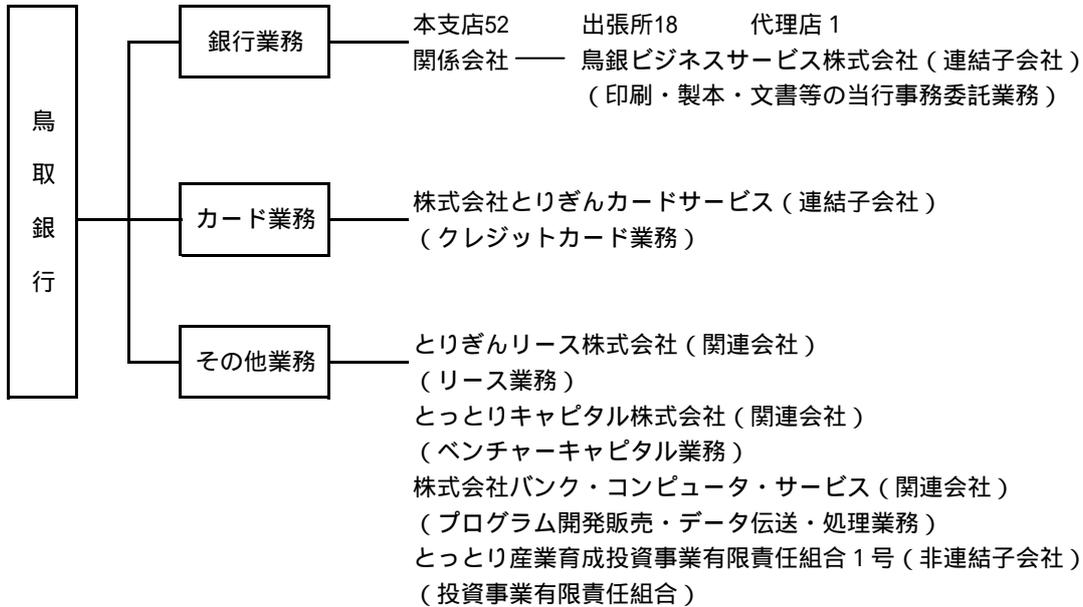
本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当行の企業集団は、当行、子会社3、関連会社3で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、プログラム開発販売、データ伝送・処理などの金融サービスを提供して、地域の発展と経営効率の向上及び業績の発展のため業務を行っております。

なお、ベンチャー企業の支援等を目的に投資事業有限責任組合（清算手続中）を1組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行企業集団の事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、『地域社会への貢献と健全経営』を経営の基本理念として掲げております。この経営理念の下、「地域との共生」を図りながら、安定した利益計上が可能な経営基盤の構築に努めるとともに、強靱かつ適切な経営管理態勢を維持・整備していくことで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして地域社会からの期待・信頼にお応えしてまいりたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成24年度から平成26年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「考動と開革24-26」を策定し、平成24年4月よりスタートしております。

本計画では、「お客さま志向に徹した金融サービスの提供」「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」「ふるさと価値の創造」という3つの基本方針のもと、急速なグローバル化や高齢化など、地域社会が大きな変革期を迎えるなか、お客さまの課題解決や夢の実現に向けた最適なソリューションを提供していくことにより、「地域と共に新たな時代を切り拓く銀行」を目指します。

また、計画目標を達成し、目指す姿を実現するために、以下の5つの基本戦略を掲げております。

ゆるぎない営業基盤の構築

- ・ 営業人員の増員と資質向上による現場力の強化
- ・ 地域密着型金融の更なる実践
- ・ 個人リテールビジネスの強化

経営効率の向上

- ・ 新システム活用による業務効率化
- ・ 本部スリム化と店舗再整備による経営資源の戦略的再配置
- ・ 抜本的なコスト見直し

とりぎんブランドの確立

- ・ ユニークな店舗展開と商品・サービスの充実
- ・ 効果的な広告宣伝・広報活動の展開
- ・ 地域社会への貢献と環境保全に関する活動
- ・ ホスピタリティの向上とバリアフリーの推進

人財力の強化

- ・ 女性行員やパートナーの活躍機会拡大
- ・ コンサルティング能力の向上・発揮
- ・モチベーションの向上
- ・ 「規律ある組織」の形成
- ・ 強固なコンプライアンス態勢の構築
- ・ 高度なリスク管理態勢の整備
- ・ 決めたことをやり抜く実行力の向上

なお、中期経営計画の最終年度である平成26年度の計数目標は次の通りです。

項目	目標
コア業務純益	30億円以上
本体行員数	675人程度
不良債権比率	2%台
総預かり資産残高	1兆円以上

(3) 会社の対処すべき課題

新たな自己資本規制（パーゼル）の段階適用や金融円滑化法の期限到来など金融界を取り巻く環境は大きく変化しております。

また、地域金融機関には地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の再生と地域活性化を後押しするため、円滑な金融仲介機能やコンサルティング機能の発揮をこれまで以上に求められております。

こうした中、当行は平成24年4月よりスタートした中期経営計画「考動と開革24-26」で掲げた5つの基本戦略（「ゆるぎない営業基盤の構築」「経営効率の向上」「とりぎんブランドの確立」「人財力の強化」「『規律ある組織』の形成」）を着実に実践していくことで、安定した利益計上が可能な経営基盤の構築に努めるとともに、強靱かつ適切な経営管理態勢を維持・整備し、「地域と共に新たな時代を切り拓く銀行」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,905	68,045
買入金銭債権	87	33
有価証券	172,921	188,260
貸出金	632,205	642,961
外国為替	388	579
劣後受益権	10,866	10,584
その他資産	4,537	4,750
有形固定資産	12,613	11,121
建物	2,792	2,617
土地	6,907	6,873
リース資産	1,202	1,322
建設仮勘定	1,474	3
その他の有形固定資産	236	303
無形固定資産	299	3,287
ソフトウェア	245	2,738
リース資産	—	496
その他の無形固定資産	53	52
繰延税金資産	8,423	4,093
支払承諾見返	5,047	4,266
貸倒引当金	△5,862	△5,137
投資損失引当金	△16	△14
資産の部合計	919,415	932,833
負債の部		
預金	832,870	866,015
譲渡性預金	8,000	—
コールマネー及び売渡手形	64	63
借入金	4,804	5,269
外国為替	—	1
社債	15,000	5,000
その他負債	15,817	6,933
賞与引当金	464	453
退職給付引当金	1,762	1,744
偶発損失引当金	138	167
睡眠預金払戻損失引当金	32	28
販売促進引当金	11	10
再評価に係る繰延税金負債	740	738
支払承諾	5,047	4,266
負債の部合計	884,755	890,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,949	24,445
自己株式	△508	△510
株主資本合計	38,955	39,449
その他有価証券評価差額金	△5,299	1,656
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	925	950
その他の包括利益累計額合計	△4,374	2,606
少数株主持分	78	81
純資産の部合計	34,659	42,138
負債及び純資産の部合計	919,415	932,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	17,625	18,919
資金運用収益	13,134	12,390
貸出金利息	11,460	10,787
有価証券利息配当金	1,387	1,387
コールローン利息及び買入手形利息	30	31
預け金利息	2	3
その他の受入利息	253	179
役務取引等収益	2,445	2,559
その他業務収益	1,225	3,173
その他経常収益	819	795
貸倒引当金戻入益	499	—
償却債権取立益	47	211
その他の経常収益	272	583
経常費用	15,897	16,963
資金調達費用	1,828	1,462
預金利息	1,081	954
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	86	80
社債利息	272	236
その他の支払利息	385	190
役務取引等費用	1,325	1,317
その他業務費用	354	1,005
営業経費	10,837	11,856
その他経常費用	1,551	1,321
貸倒引当金繰入額	—	280
その他の経常費用	1,551	1,040
経常利益	1,727	1,955
特別損失	25	319
固定資産処分損	21	36
その他の特別損失	4	283
税金等調整前当期純利益	1,701	1,636
法人税、住民税及び事業税	163	122
法人税等調整額	1,094	517
法人税等合計	1,258	640
少数株主損益調整前当期純利益	443	996
少数株主利益	0	3
当期純利益	442	993

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	443	996
その他の包括利益	1,103	6,956
その他有価証券評価差額金	997	6,953
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	106	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
包括利益	1,546	7,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,546	7,949
少数株主に係る包括利益	0	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
当期首残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
当期首残高	23,981	23,949
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△471
当期純利益	442	993
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△25
当期変動額合計	△31	496
当期末残高	23,949	24,445
自己株式		
当期首残高	△382	△508
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△125	△1
当期末残高	△508	△510
株主資本合計		
当期首残高	39,112	38,955
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△471
当期純利益	442	993
自己株式の取得	△125	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△25
当期変動額合計	△157	494
当期末残高	38,955	39,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,296	△5,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997	6,956
当期変動額合計	997	6,956
当期末残高	△5,299	1,656
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	819	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	25
当期変動額合計	106	25
当期末残高	925	950
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,477	△4,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	6,981
当期変動額合計	1,103	6,981
当期末残高	△4,374	2,606
少数株主持分		
当期首残高	78	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	78	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,712	34,659
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△471
当期純利益	442	993
自己株式の取得	△125	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,104	6,984
当期変動額合計	947	7,478
当期末残高	34,659	42,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,701	1,636
減価償却費	640	1,289
貸倒引当金の増減(△)	△1,967	△725
持分法による投資損益(△は益)	11	△12
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△39	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1	△4
偶発損失引当金の増減(△)	29	29
資金運用収益	△13,134	△12,390
資金調達費用	1,828	1,462
有価証券関係損益(△)	△552	△713
為替差損益(△は益)	0	△1
固定資産処分損益(△は益)	21	36
貸出金の純増(△)減	△2,160	△10,756
預金の純増減(△)	46,201	25,145
コールローン等の純増(△)減	23	54
コールマネー等の純増減(△)	△287	464
外国為替(資産)の純増(△)減	183	△191
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	1
資金運用による収入	12,780	12,309
資金調達による支出	△1,799	△1,865
その他	11,995	△8,059
小計	55,514	7,677
法人税等の支払額	△94	△151
法人税等の還付額	109	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,529	7,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△229,817	△209,555
有価証券の売却による収入	192,407	191,604
有価証券の償還による収入	10,157	14,102
有形固定資産の取得による支出	△1,607	△681
その他の資産の取得による支出	△33	△2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,892	△6,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	5,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△6,888	△10,000
自己株式の取得による支出	△125	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△472	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	△10,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,149	△9,859
現金及び現金同等物の期首残高	53,755	77,905
現金及び現金同等物の期末残高	77,905	68,045

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

鳥銀ビジネスサービス株式会社
株式会社とりぎんカードサービス

(2) 非連結子会社 1社

会社名

とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

とりぎんリース株式会社
とっとりキャピタル株式会社
株式会社バンク・コンピュータ・サービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,721百万円(前連結会計年度末は6,792百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(12)販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(13)利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(14)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務等の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	17,262	362	17,625	—	17,625
(2) セグメント間の内部経常収益	28	7	36	△36	—
計	17,291	370	17,661	△36	17,625
セグメント利益	1,694	32	1,727	△0	1,727
セグメント資産	918,839	1,459	920,299	△883	919,415
セグメント負債	884,408	1,232	885,640	△884	884,755
その他の項目					
減価償却費	640	0	640	—	640
資金運用収益	13,047	102	13,150	△15	13,134
資金調達費用	1,828	15	1,843	△15	1,828
持分法投資利益	△11	—	△11	—	△11
持分法適用会社への投資額	184	2	186	—	186
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,641	—	1,641	—	1,641

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△884百万円は、セグメント間債権債務消去△884百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去△15百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去△15百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,580	339	18,919	—	18,919
(2) セグメント間の内部経常収益	27	8	36	△36	—
計	18,607	348	18,955	△36	18,919
セグメント利益	1,930	25	1,956	△0	1,955
セグメント資産	932,254	1,449	933,703	△870	932,833
セグメント負債	890,353	1,212	891,566	△871	890,694
その他の項目					
減価償却費	1,289	0	1,289	—	1,289
資金運用収益	12,320	83	12,404	△14	12,390
資金調達費用	1,462	14	1,476	△14	1,462
持分法投資利益	12	—	12	—	12
持分法適用会社への投資額	184	2	186	—	186
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,068	—	3,068	—	3,068

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△870百万円は、セグメント間債権債務消去△870百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△871百万円は、セグメント間債権債務消去△871百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	11,470	2,682	3,472	17,625

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,851	2,897	5,170	18,919

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	3	—	3

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	87	—	87

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	366.37	445.62
1株当たり当期純利益金額	円	4.67	10.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	4.21	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	442百万円	993百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	442百万円	993百万円
普通株式の期中平均株式数	94,644千株	94,382千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	10,285千株	—千株
うち新株予約権	10,285千株	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,904	68,044
現金	13,831	12,089
預け金	64,072	55,955
買入金銭債権	87	33
有価証券	172,844	188,167
国債	73,775	62,667
地方債	33,700	36,543
社債	23,311	34,737
株式	11,337	9,546
外国証券	20,926	18,063
その他の証券	9,792	26,609
貸出金	632,454	643,245
割引手形	3,208	3,117
手形貸付	23,497	29,213
証書貸付	541,787	546,757
当座貸越	63,961	64,156
外国為替	388	579
外国他店預け	310	430
取立外国為替	77	149
その他資産	14,469	14,366
前払費用	1,078	1,069
未収収益	1,328	1,393
金融派生商品	52	51
劣後受益権	10,866	10,584
その他の資産	1,143	1,267
有形固定資産	12,613	11,120
建物	2,792	2,617
土地	6,907	6,873
リース資産	1,202	1,322
建設仮勘定	1,474	3
その他の有形固定資産	236	303
無形固定資産	298	3,286
ソフトウェア	245	2,738
リース資産	—	496
その他の無形固定資産	52	51
繰延税金資産	8,405	4,091
支払承諾見返	5,047	4,266
貸倒引当金	△5,717	△5,012
投資損失引当金	△16	△14
資産の部合計	918,778	932,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	832,939	866,118
当座預金	24,611	27,496
普通預金	296,091	306,457
貯蓄預金	5,275	4,972
通知預金	2,973	2,935
定期預金	495,615	517,733
定期積金	2,092	2,023
その他の預金	6,280	4,498
譲渡性預金	8,000	—
コールマネー	64	63
借入金	4,804	5,269
借入金	4,804	5,269
外国為替	—	1
売渡外国為替	—	0
未払外国為替	—	0
社債	15,000	5,000
その他負債	15,505	6,598
未決済為替借	8	—
未払法人税等	106	91
未払費用	1,786	1,454
前受収益	430	439
従業員預り金	230	—
給付補填備金	0	0
金融派生商品	44	25
リース債務	1,281	1,949
その他の負債	11,616	2,637
賞与引当金	451	440
退職給付引当金	1,751	1,732
偶発損失引当金	138	167
睡眠預金払戻損失引当金	32	28
再評価に係る繰延税金負債	740	738
支払承諾	5,047	4,266
負債の部合計	884,476	890,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	23,670	24,142
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	21,042	21,513
別途積立金	20,645	20,145
繰越利益剰余金	397	1,368
自己株式	△507	△509
株主資本合計	38,677	39,147
その他有価証券評価差額金	△5,300	1,653
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	925	950
評価・換算差額等合計	△4,375	2,603
純資産の部合計	34,302	41,750
負債及び純資産の部合計	918,778	932,177

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	17,292	18,597
資金運用収益	13,047	12,320
貸出金利息	11,373	10,717
有価証券利息配当金	1,387	1,388
コールローン利息	30	31
預け金利息	2	3
その他の受入利息	253	179
役務取引等収益	2,215	2,319
受入為替手数料	667	645
その他の役務収益	1,548	1,673
その他業務収益	1,225	3,173
外国為替売買益	19	36
商品有価証券売買益	2	0
国債等債券売却益	1,170	1,073
金融派生商品収益	33	—
その他の業務収益	0	2,063
その他経常収益	803	784
貸倒引当金戻入益	483	—
償却債権取立益	47	211
株式等売却益	66	377
その他の経常収益	206	195
経常費用	15,614	16,687
資金調達費用	1,828	1,462
預金利息	1,081	954
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	86	80
社債利息	272	236
金利スワップ支払利息	384	170
その他の支払利息	1	20
役務取引等費用	1,172	1,155
支払為替手数料	174	174
その他の役務費用	997	981
その他業務費用	354	1,005
国債等債券売却損	219	280
国債等債券償還損	53	—
金融派生商品費用	—	724
その他の業務費用	82	—
営業経費	10,753	11,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他経常費用	1,505	1,316
貸倒引当金繰入額	—	301
貸出金償却	1,265	156
株式等売却損	—	373
株式等償却	127	374
その他の経常費用	112	110
経常利益	1,677	1,910
特別損失	24	318
固定資産処分損	21	36
その他の特別損失	3	281
税引前当期純利益	1,652	1,591
法人税、住民税及び事業税	150	121
法人税等調整額	1,080	501
法人税等合計	1,230	623
当期純利益	422	968

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452	6,452
資本剰余金合計		
当期首残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,628	2,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,628	2,628
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,645	20,645
当期変動額		
剰余金の配当	1,000	△500
当期変動額合計	1,000	△500
当期末残高	20,645	20,145
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,449	397
当期変動額		
剰余金の配当	△1,473	28
当期純利益	422	968
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△25
当期変動額合計	△1,052	971
当期末残高	397	1,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	23,722	23,670
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△471
当期純利益	422	968
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△25
当期変動額合計	△52	471
当期末残高	23,670	24,142
自己株式		
当期首残高	△381	△507
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△125	△1
当期末残高	△507	△509
株主資本合計		
当期首残高	38,855	38,677
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△471
当期純利益	422	968
自己株式の取得	△125	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△25
当期変動額合計	△177	469
当期末残高	38,677	39,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,297	△5,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	997	6,953
当期変動額合計	997	6,953
当期末残高	△5,300	1,653
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	819	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	25
当期変動額合計	106	25
当期末残高	925	950
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,478	△4,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,103	6,978
当期変動額合計	1,103	6,978
当期末残高	△4,375	2,603
純資産合計		
当期首残高	33,376	34,302
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△471
当期純利益	422	968
自己株式の取得	△125	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,103	6,978
当期変動額合計	925	7,448
当期末残高	34,302	41,750

役員の変動

1. 役員の変動

(1) 新任取締役候補(平成25年6月26日付)

平井 耕司 (現 常務執行役員 本店営業部長)

平井耕司氏は平成25年6月26日開催予定の定時株主総会に諮られる新任取締役候補者。

(2) 新任執行役員の選任(平成25年5月13日付)

小野澤 弘成 (現 ふるさと振興部長)

2. 役員の変換・担当の変更(平成25年5月13日付)

役員名	変更後	変更前
宮崎 正彦	代表取締役 頭取 監査部担当	代表取締役 頭取
伊藤 教史	取締役常務執行役員 審査部・市場金融部担当	取締役常務執行役員 審査部・市場金融部・監査部担当
小野澤 弘成	執行役員 ふるさと振興部長	ふるさと振興部長

経 歴

新任取締役候補

氏 名	平井 耕司	(ひらい こうじ)
生 年 月 日	昭和35年 3月16日	53歳
最 終 学 歴	昭和57年 3月	広島大学 法学部卒業
略 歴	昭和57年 4月	鳥取銀行 入行
	平成14年 6月	経営統括部 調査役
	平成15年 8月	審査部経営サポート室 調査役
	平成18年 9月	審査部 経営サポート室長
	平成20年 4月	津山支店長
	平成21年 5月	執行役員 審査部長
	平成24年 5月	常務執行役員 本店営業部長(現職)

新任執行役員

氏 名	小野澤 弘成	(おのざわ ひろなり)
生 年 月 日	昭和37年 6月17日	50歳
最 終 学 歴	昭和61年 3月	松山大学 経済学部卒業
略 歴	昭和61年 4月	鳥取銀行 入行
	平成15年 4月	鳥取西支店 次長
	平成16年10月	鳥取北支店長
	平成18年 9月	湖山支店長
	平成20年 9月	米子中央支店長
	平成24年 6月	ふるさと振興部長(現職)

平成24年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

平成24年度決算の概況		1
1．損益状況	単・連	1
2．業務純益	単	3
3．利 鞘	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．有価証券の評価損益	単・連	4
6．自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7．業 容 等	単	6
リスク管理債権等の状況		7
1．リスク管理債権の状況	単・連	7
2．貸倒引当金等の状況	単・連	8
3．金融再生法開示債権	単	9
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5．業種別貸出状況等	単	11
地域貢献に関する情報		12
1．地域への信用供与の状況	単	12
2．地域における預金業務等の状況	単	13
最近のトピックス		14

平成24年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
業 務 粗 利 益	14,190	1,057	13,133
(コ ア 業 務 粗 利 益)	13,397	1,162	12,235
資 金 利 益	10,857	362	11,219
役 務 取 引 等 利 益	1,163	120	1,043
そ の 他 業 務 利 益	2,168	1,298	870
経 費 ()	11,739	988	10,751
人 件 費 ()	4,995	41	4,954
物 件 費 ()	6,117	811	5,306
税 金 ()	625	135	490
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,451	70	2,381
コ ア 業 務 純 益	1,657	174	1,483
国 債 等 債 券 関 係 損 益	793	105	898
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	664	664	-
業 務 純 益	3,115	734	2,381
臨 時 損 益	1,205	502	703
う ち 株 式 等 関 係 損 益	371	311	60
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	1,122	143	1,265
貸 出 金 償 却 ()	156	1,109	1,265
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	965	965	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	60	4	64
う ち 償 却 債 権 取 立 益	211	164	47
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	483	483
経 常 利 益	1,910	233	1,677
特 別 損 益	318	294	24
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	36	15	21
税 引 前 当 期 純 利 益	1,591	61	1,652
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	121	29	150
法 人 税 等 調 整 額 ()	501	579	1,080
当 期 純 利 益	968	546	422

総与信関連費用 (+ + - -)	307	492	799
---------------------	-----	-----	-----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
連結粗利益	14,338	1,042	13,296
資金利益	10,927	379	11,306
役務取引等利益	1,242	122	1,120
その他業務利益	2,168	1,298	870
債券等関係損益	793	105	898
営業経費	11,856	1,019	10,837
与信費用()	304	503	807
貸出金償却()	174	1,116	1,290
貸倒引当金繰入額()	280	280	-
偶発損失引当金繰入額()	60	4	64
償却債権取立益	211	164	47
貸倒引当金戻入益	-	499	499
株式等関係損益	371	311	60
その他	149	13	136
経常利益	1,955	228	1,727
特別損益	319	294	25
税金等調整前当期純利益	1,636	65	1,701
法人税、住民税及び事業税()	122	41	163
法人税等調整額()	517	577	1,094
少数株主利益()	3	3	0
当期純利益	993	551	442

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	24年度		23年度
		23年度比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) 業務純益	3,115	734	2,381
職員一人当たり(千円)	4,508	1,087	3,421
(2) コア業務純益	1,657	174	1,483
職員一人当たり(千円)	2,399	268	2,131

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.44	0.09	1.53
(イ) 貸出金利回	1.75	0.08	1.83
(ロ) 有価証券利回	0.65	0.04	0.69
(2) 資金調達原価 (B)	1.55	0.05	1.50
(イ) 預金等利回	0.11	0.02	0.13
(ロ) 経費率	1.40	0.10	1.30
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.11	0.14	0.03

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	793	105	898
売却益	1,073	97	1,170
償還益	-	-	-
売却損()	280	61	219
償還損()	-	53	53
償却()	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	371	311	60
売却益	377	311	66
売却損()	373	373	-
償却()	374	247	127

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		前年比	評価益		評価益	評価損	評価損
満期保有目的	240	432	41	281	672	30	702
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,559	10,762	6,239	3,680	8,203	669	8,872
株式	723	2,019	532	1,255	2,742	144	2,887
債券	1,861	1,367	1,863	1	494	523	29
その他	1,420	7,375	3,843	2,423	5,955	0	5,955
合計	2,318	11,193	6,280	3,962	8,875	699	9,574
株式	723	2,019	532	1,255	2,742	144	2,887
債券	1,891	1,384	1,902	11	507	552	45
その他	1,150	7,790	3,845	2,694	6,640	1	6,642

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成25年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,653百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		前年比	評価益		評価益	評価損	評価損
満期保有目的	240	432	41	281	672	30	702
その他有価証券	2,559	10,762	6,239	3,680	8,203	669	8,872
株式	723	2,019	532	1,255	2,742	144	2,887
債券	1,861	1,367	1,863	1	494	523	29
その他	1,420	7,375	3,843	2,423	5,955	0	5,955
合計	2,318	11,193	6,280	3,962	8,875	699	9,574
株式	723	2,019	532	1,255	2,742	144	2,887
債券	1,891	1,384	1,902	11	507	552	45
その他	1,150	7,790	3,845	2,694	6,640	1	6,642

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成25年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,656百万円であります。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	(速報)	24年9月末比	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.39 %	0.16	1.32	11.55 %	12.71 %
うち基本的項目比率(Tier 1)	8.86 %	0.03	0.02	8.89 %	8.84 %
(2) 自己資本	49,037	117	4,895	49,154	53,932
(イ) 基本的項目	38,135	304	604	37,831	37,531
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額())	(775)	(88)	(135)	(863)	(910)
(ロ) 補完的項目	10,902	420	5,498	11,322	16,400
(うち 一般貸倒引当金)	(2,142)	(430)	(509)	(2,572)	(2,651)
(うち 期限付劣後債務)	(8,000)	(0)	(5,000)	(8,000)	(13,000)
(ハ) 控除項目()	-	-	-	-	-
(3) リスクアセット等	430,340	4,872	6,142	425,468	424,198
(うち 信用リスクアセット)	(406,864)	(4,903)	(6,230)	(401,961)	(400,634)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(23,475)	(32)	(88)	(23,507)	(23,563)

【連結】

(単位:百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	(速報)	24年9月末比	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.38 %	0.16	1.31	11.54 %	12.69 %
うち基本的項目比率(Tier 1)	8.93 %	0.03	0.02	8.96 %	8.91 %
(2) 自己資本	49,092	118	4,852	49,210	53,944
(イ) 基本的項目	38,520	314	632	38,206	37,888
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額())	(775)	(88)	(135)	(863)	(910)
(ロ) 補完的項目	10,936	429	5,470	11,365	16,406
(うち 一般貸倒引当金)	(2,177)	(438)	(479)	(2,615)	(2,656)
(うち 期限付劣後債務)	(8,000)	(0)	(5,000)	(8,000)	(13,000)
(ハ) 控除項目()	364	4	14	360	350
(3) リスクアセット等	431,225	4,907	6,141	426,318	425,084
(うち 信用リスクアセット)	(407,442)	(4,952)	(6,253)	(402,490)	(401,189)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(23,783)	(44)	(112)	(23,827)	(23,895)

(注)自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸出金(末残)	643,245	26,759	10,791	616,486	632,454
貸出金(平残)	611,597	4,314	8,417	607,283	620,014
消費者ローン(末残)	203,174	3,279	3,668	199,895	199,506
住宅ローン	181,812	3,274	2,783	178,538	179,029
その他ローン	21,361	4	885	21,357	20,476
消費者ローン比率	31.58%	0.84	0.04	32.42%	31.54%
中小企業等貸出金残高(末残)	393,231	11,198	9,044	382,033	384,187
中小企業向け	186,441	8,363	5,647	178,078	180,794
個人向け等	206,790	2,835	3,398	203,955	203,392
中小企業等貸出金比率	61.13%	0.83	0.39	61.96%	60.74%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預金

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
預金(末残)	866,118	31,011	33,179	835,107	832,939
預金(平残)	834,758	6,154	12,496	828,604	822,262
預金(末残)	866,118	31,011	33,179	835,107	832,939
個人預金	601,464	11,413	11,265	590,051	590,199
法人預金	156,773	9,706	11,258	147,067	145,515
公金預金	103,567	9,198	10,282	94,369	93,285
金融預金	4,312	694	373	3,618	3,939

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
総預かり資産	1,016,695	41,145	45,723	975,550	970,972
総預金	866,118	31,011	33,179	835,107	832,939
投資信託	36,542	4,756	1,336	31,786	35,206
公共債(国債等)	19,601	131	2,369	19,732	21,970
年金保険等	94,434	5,509	13,577	88,925	80,857
個人預かり資産	745,469	21,611	24,518	723,858	720,951
個人預金	601,464	11,413	11,265	590,051	590,199
投資信託	33,445	4,632	1,581	28,813	31,864
公共債(国債等)	16,218	57	1,905	16,161	18,123
年金保険等	94,342	5,509	13,577	88,833	80,765

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
投資信託	157,004	6,950	9,961	150,054	147,043
年金保険等	94,434	5,509	13,577	88,925	80,857

リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	16,675 (2.59 %)	2,906 (0.36)	2,052 (0.28)	13,769 (2.23 %)	14,623 (2.31 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	564 (0.08 %)	272 (0.05)	510 (0.08)	836 (0.13 %)	1,074 (0.16 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	14,174 (2.20 %)	2,113 (0.25)	1,446 (0.19)	12,061 (1.95 %)	12,728 (2.01 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	70 (0.01 %)	4 (0.00)	13 (0.00)	66 (0.01 %)	83 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,865 (0.28 %)	1,059 (0.15)	1,128 (0.17)	806 (0.13 %)	737 (0.11 %)
担保・保証付与信額(B)	10,903	1,294	870	9,609	10,033
個別貸倒引当金残高(C)	2,834	688	8	2,146	2,842
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,937	923	1,190	2,014	1,747

単体貸出金残高(末残)	643,245	26,759	10,791	616,486	632,454
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	16,782 (2.61 %)	2,894 (0.36)	2,037 (0.28)	13,888 (2.25 %)	14,745 (2.33 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	593 (0.09 %)	263 (0.04)	502 (0.08)	856 (0.13 %)	1,095 (0.17 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	14,234 (2.21 %)	2,097 (0.25)	1,433 (0.19)	12,137 (1.96 %)	12,801 (2.02 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	72 (0.01 %)	5 (0.00)	13 (0.00)	67 (0.01 %)	85 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,881 (0.29 %)	1,055 (0.16)	1,118 (0.17)	826 (0.13 %)	763 (0.12 %)
担保・保証付与信額(B)	10,903	1,294	870	9,609	10,033
個別貸倒引当金残高(C)	2,923	681	13	2,242	2,936
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,955	919	1,180	2,036	1,775

連結貸出金残高(末残)	642,961	26,753	10,756	616,208	632,205
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
貸倒引当金	5,012	237	705	4,775	5,717
一般貸倒引当金	2,142	430	665	2,572	2,807
個別貸倒引当金	2,869	666	41	2,203	2,910
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	2	14	16

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
貸倒引当金	5,137	222	725	4,915	5,862
一般貸倒引当金	2,177	438	679	2,615	2,856
個別貸倒引当金	2,960	660	46	2,300	3,006
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	2	14	16

3.金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,639	93	1,707	2,546	4,346
危険債権	12,242	1,774	2,671	10,468	9,571
要管理債権	1,936	1,064	1,116	872	820
小計 (A)	16,818	2,930	2,080	13,888	14,738
正常債権	641,020	22,548	7,036	618,472	633,984
合計(総与信)	657,838	25,478	9,115	632,360	648,723
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.55	0.36	0.28	2.19	2.27

4.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
保全引当額 (B)	13,976	2,049	939	11,927	13,037
担保保証等	10,975	1,301	865	9,674	10,110
貸倒引当金	3,001	748	74	2,253	2,927
保全引当率 (B)/(A)	83.10	2.78	5.36	85.88	88.46

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,639	12,242	1,936	16,818
担保等による保全額：B	1,830	8,100	1,044	10,975
貸倒引当金：C	809	2,059	131	3,001
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	82.99%	60.76%	83.10%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	49.73%	14.79%	51.36%

平成25年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

< 部分直接償却実施後 >
(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	625	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 564
実質破綻先	2,014	2,639	1,830	809	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	12,242	危険債権				14,174
		12,242	8,100	2,059	82.9%	
要注意先	要管理先	要管理債権				3ヶ月以上延滞債権 70
		1,936	1,044	131	60.7%	貸出条件緩和債権 1,865
	要管理先以外の 要注意先	小計(A)				合計(C) 16,675
		16,818	10,975	3,001	83.1%	
	47,681					
正常先	591,665	正常債権				
総与信合計	657,838	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 643,245
		657,838				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		2.55%				2.59%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	643,245	26,759	10,791	616,486	632,454
製造業	59,059	2,606	7,046	61,665	66,105
農業・林業	938	130	78	808	860
漁業	276	8	23	268	299
鉱業、採石業、砂利採取業	211	2	23	213	188
建設業	21,359	77	1,244	21,436	22,603
電気・ガス・熱供給・水道業	11,266	909	865	12,175	12,131
情報通信業	3,174	287	1,310	3,461	4,484
運輸・郵便業	9,454	457	876	9,911	10,330
卸売・小売業	56,640	1,546	1,074	55,094	55,566
金融・保険業	33,094	619	1,839	32,475	31,255
不動産業	28,272	1,181	2,472	27,091	25,800
個人による貸家業	58,638	470	2,621	59,108	61,259
各種サービス業	71,319	1,419	650	69,900	71,969
地方公共団体	141,388	23,361	13,922	118,027	127,466
その他	148,152	3,305	6,019	144,847	142,133

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	16,675	2,906	2,052	13,769	14,623
製造業	2,502	193	227	2,309	2,275
農業・林業	125	125	116	-	9
漁業	-	0	1	0	1
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,733	307	237	1,426	1,496
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	56	27	29	29	27
運輸・郵便業	268	42	35	226	233
卸売・小売業	3,430	599	567	2,831	2,863
金融・保険業	-	-	4	-	4
不動産業	2,663	495	847	2,168	1,816
個人による貸家業	488	65	117	553	371
各種サービス業	3,266	1,072	61	2,194	3,327
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,140	110	56	2,030	2,196

地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
総貸出金残高	643,245	26,759	10,791	616,486	632,454
県内貸出金残高	505,451	24,166	10,001	481,285	495,450
県内貸出金比率	78.57%	0.51	0.24	78.06%	78.33%

(注) 県内貸出金比率 = 鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	43,640	809	190	44,449	43,830
県内貸出先数	35,832	621	40	36,453	35,792
県内貸出先数比率	82.10%	0.09	0.44	82.01%	81.66%

(注) 県内貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

消費者ローン残高	203,174	3,279	3,668	199,895	199,506
県内ローン残高	148,566	3,128	4,034	145,438	144,532
消費者ローン比率	31.58%	0.84	0.04	32.42%	31.54%
県内ローン比率	29.39%	0.82	0.22	30.21%	29.17%

(注) 消費者ローン比率 = 消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率 = 鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	393,231	11,198	9,044	382,033	384,187
県内中小企業等貸出金残高	295,984	8,624	6,980	287,360	289,004
中小企業等貸出金比率	61.13%	0.83	0.39	61.96%	60.74%
県内中小企業等貸出金比率	58.55%	1.15	0.22	59.70%	58.33%

(注) 中小企業等貸出金比率 = 中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	43,460	805	189	44,265	43,649
県内中小企業等貸出先数	35,695	618	39	36,313	35,656
中小企業等貸出先数比率	99.58%	0.00	0.00	99.58%	99.58%
県内中小企業等貸出先数比率	99.61%	0.00	0.01	99.61%	99.62%

(注) 中小企業等貸出先数比率 = 中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	505,451	24,166	10,001	481,285	495,450
製造業	46,501	2,955	8,051	49,456	54,552
農業・林業	738	30	22	708	760
漁業	276	8	23	268	299
鉱業、採石業、砂利採取業	26	22	2	48	24
建設業	16,283	181	269	16,102	16,552
電気・ガス・熱供給・水道業	2,516	1,154	1,105	3,670	3,621
情報通信業	2,500	83	174	2,417	2,674
運輸・郵便業	7,599	653	976	8,252	8,575
卸売・小売業	40,471	1,092	623	39,379	39,848
金融・保険業	27,319	345	2,664	26,974	24,655
不動産業	22,527	1,115	1,838	21,412	20,689
個人による貸家業	34,495	388	2,681	34,883	37,176
各種サービス業	52,739	602	1,414	52,137	54,153
地方公共団体	134,058	22,737	13,102	111,321	120,956
その他	117,467	3,209	6,557	114,258	110,910

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
総預金残高	866,118	31,011	33,179	835,107	832,939
県内預金残高	745,359	27,900	24,616	717,459	720,743
県内預金比率	86.05%	0.14	0.48	85.91%	86.53%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
県内個人預かり資産	655,611	18,206	21,132	637,405	634,479
個人預金	528,722	9,103	9,249	519,619	519,473
投資信託	28,834	3,928	1,263	24,906	27,571
公共債(国債等)	14,878	179	1,600	14,699	16,478
年金保険等	83,177	4,996	12,220	78,181	70,957

最近のトピックス

“とりぎん太陽光発電事業向け融資「グリーン・ライト」”の取扱いを開始 (24/10月)

- ・平成24年10月、平成24年7月から開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用して太陽光発電事業を行う事業者の方々を対象とした専用融資商品「グリーン・ライト」の取扱いを開始いたしました。本商品の導入によって、お客さまの環境配慮型経営や環境保全に向けた取組みを金融面でサポートするとともに、地域における太陽光発電事業の普及を支援してまいります。

“株式会社ぐるなび”と連携し、鳥取県食材フェアを開催 (24/12月)

- ・平成24年9月に業務委託契約を締結した株式会社ぐるなびと連携し、同社に加盟する東京都及び大阪府の飲食店において鳥取県食材フェアを開催いたしました。県外飲食店で鳥取県産の食材を使用したメニューを提供することにより、販路拡大を求める地元業者を支援するとともに、県産食材の認知度向上を図りました。

インストアランチにおける休日取扱い業務を拡大 (24/12月)

- ・平成24年12月、イオンモール内に設置しているインストアランチ2ヶ店(イオン鳥取北支店、イオン日吉津支店)において、休日でも預金の新規開設や入出金、各種お支払いや一部カードローンの開設等ができるよう取扱い業務を拡大いたしました。平日・休日とも午後6時まで各種業務をご提供することで、多様化するお客さまのニーズにお応えし、さらなる利便性向上を目指してまいります。

とりぎん「でんさいネット」の取扱いを開始 (25/2月)

- ・平成25年2月、とりぎん「でんさいネット」の取扱いを開始いたしました。「でんさいネット」は、手形などに代わる新たな決済手段であり、手形による決済と比較して、印紙税が課税されないほか、事務コストの削減などさまざまなメリットがあるサービスです。

店舗内店舗(ランチ ランチ)の設置と店舗統廃合を実施 (25/3月)

- ・平成25年3月、関金出張所を倉吉支店内へ、溝口出張所を五千石支店内に移転し、店舗内店舗(ランチ ランチ)を設置いたしました。また、境内浜出張所を境中央支店へ、船岡代理店を郡家支店に統廃合いたしました。店舗内店舗の設置や統廃合によって、経営の効率化を進めていくとともに、人員などの経営資源を再配置し営業力強化につなげてまいります。

セブン銀行ATMの利用時間を24時間に延長 (25/3月)

- ・平成25年3月、全国のセブンイレブンやイトーヨーカドーなどに設置されているセブン銀行ATMにおける当行キャッシュカードの取扱い時間を延長し、24時間ご利用いただけるようになりました。鳥取県外在住のお客さまをはじめ、ご出張や旅先での急なご出金や仕送りのお引出しなど、当行キャッシュカードの利便性がより一層向上いたしました。

「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得 (25/3月)

- ・中国地方に本店を置く地域金融機関では初めて、「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得に取組み、平成25年3月には行員10名が資格取得いたしました。なお、「サービス・ケア・アテンダント」とは、障がいのあるお客さまや高齢のお客さまをはじめ、あらゆるお客さまに配慮した適切なコミュニケーション力を養い、サービス品質を向上させることを目的とした公的資格です。今後につきましても、継続して資格取得を進めてまいります。